

# 【第1班】

## 政策提言の概要

### 加須市の現状

- 1 加須市の面積の約50%が農地である。
- 2 現状の耕作放棄地は、全耕地面積の約1.6%とそれほど多くないが、後継者が決まっていない農地が約8割ある。
- 3 60歳以上の農業者の占める割合が90.3%であり、高齢化している。
- 4 離農したい人が43%いる。

### 課題整理

- ・後継者不足により、将来的に農地の大半が耕作放棄地となる可能性がある。
- ・耕作放棄地となることで、景観や居住環境悪化の可能性はある。
- ・首都圏近郊の農地は利用価値が高く、有効活用できる可能性がある。

### 課題解決の方向性

耕作放棄地が増えることは、市にとってさまざまな損失に繋がるため、耕作放棄地を増やさない施策を検討する。

- 1 農業を継続してもらえる施策  
(農業人材の確保、収益の向上、労力軽減)
- 2 耕作放棄地の活用  
(集積・集約化、守るべき農地の取捨選択)



### 政策提言

- 1 担い手の育成等による耕作放棄地発生防止
- 2 兼業農家への支援
- 3 官民連携による耕作放棄地の面的活用

### 効果検証

- 1 耕作放棄地面積の減少
- 2 担い手の増加
- 3 農業応援ボランティアの活用実績の増加

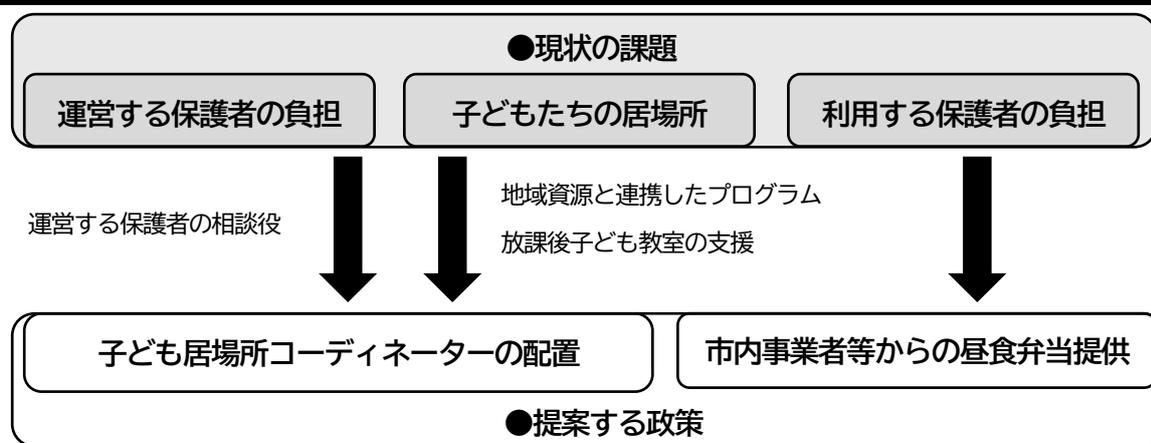
# 【第2班】

## 政策の概要

### 現状と課題

- 1 保護者が運営する放課後児童クラブの課題  
支援員の給与事務や会計処理などの事務仕事に加え、支援員等職員の採用試験や支援員のシフト管理、調整等の負担
- 2 放課後児童クラブを利用する保護者の課題  
夏休みの間、毎日お弁当をつくる負担
- 3 放課後児童クラブを利用する子どもを取り巻く課題  
子どもたちの健全な育成を図っていくための、市内の地域資源と連携した魅力的な企画や地域との交流による居場所づくり

## 課題解決の方向性



## 政策提言

- 1 子ども居場所コーディネーターの配置
  - (1) 子どもの居場所の創出
  - (2) 保護者が運営する放課後児童クラブへの運営支援
  - (3) モデル地区
  - (4) 子ども居場所コーディネーターの想定職員
  - (5) 子ども居場所コーディネーターが紡ぐ新たな地域の姿
- 2 市内事業者等からの昼食弁当提供事業
  - (1) 事業内容
  - (2) 障害者就労施設との連携

## 効果検証

- 1 子ども居場所コーディネーター
  - (1) モデル地区内の各放課後児童クラブでの新規企画数
  - (2) 放課後児童クラブでの体験プログラムについての満足度
  - (3) 運営事務負担の減少にかかる満足度
- 2 市内事業者等からの弁当発注による昼食の提供
  - (1) 夏休み中の利用児童者数における昼食弁当の発注数の割合
  - (2) 利用者の割合

# 【第3班】

## 政策提言の概要

<b>現状 課題</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 孤独や孤立を感じているこどもの実態把握 孤独・孤立を感じているかの把握、検証が行えていない。</li><li>2. 行政や民間による、支援（居場所）の整備と周知 こどもの居場所の整備段階にあり、必要な情報が伝わっていない。</li><li>3. こどもの孤独・孤立に対する持続可能な体制づくり 担当者が変わった際に、現在の連携体制を維持できない可能性がある。</li></ol>
------------------	--

<b>参考 事例</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 沖縄県南城市（南城市こどものまち宣言）</li><li>2. 鳥取県鳥取市（江山子ども食堂）</li><li>3. 兵庫県神戸市（孤独・孤立関連施策検討プロジェクトチーム）</li></ol>
------------------	---

目標：こどもの孤独・孤立ゼロを目指す

<b>政策 提言</b>	<p><b>提案1：小中高生を対象としたアンケートの実施</b> こどもの孤独・孤立状況の把握、各施策の効果検証を行う。</p> <p><b>提案2：こどものまち宣言の採択</b> こどもを地域全体で支える機運を高め、行政と地域が連携した今まで以上の支援体制の構築を図る。</p> <p><b>提案3：コミュニティFM事業を活用した周知</b> 町全体でのこどもの孤独・孤立に対する問題意識を高めると同時に、こどもの支援について周知を図る。</p> <p><b>提案4：「くりやまこども食堂〇〇〇」の設置</b> こどもの居場所として、その拠点となるようなこども食堂を設置する。</p> <p><b>提案5：「栗山町こども孤独・孤立ゼロプロジェクトチーム」の設置</b> 町全体でのこどもに対する問題意識を高め、組織を横断したつながりを図る。</p>
------------------	---

<b>効果 検証</b>	<b>ロードマップ</b>	<b>効果指標</b>
	【R7】 プロジェクトチーム発足（4月） アンケート実施、FM放送開始（10月） こども食堂開始（12月） 【R8】 こどものまち宣言に向けた準備 【R9】 こどものまち宣言の採択（8月） 【R10】 アンケート実施 【R11】 検証、見直し	【アウトプット（活動）指標】 ○ 小中高生を対象としたアンケートの回答率 ○ コミュニティFM放送回数 ○ こども食堂利用者数 ○ プロジェクトチーム会議開催数  【アウトカム（成果）指標】 ◎ 孤独・孤立を感じているこどもの数

# 【第4班】

## 政策提言の要旨

### 中学校部活動地域移行の背景

教員の働き方改革  
↓  
少子化  
↓  
部活動の存続危機

部活動改革

『令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。』  
令和2年9月：スポーツ庁「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」

**地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる**

### 新十津川町の部活動の現状と課題

現状：運動部活動6種目(少子化、部員数の減少により存続が危うい種目あり。)

#### 地域移行の課題

#### 1 運営団体の整備

##### (1)指導者確保

運営団体が指導者を地域から確保できなければ、地域移行を進めることは出来ない。

##### (2)人材育成

指導者のスキルアップや新規指導者の育成が必要。

##### (3)運営費の確保

持続可能とするために運営団体の運営費の確保が必要。

#### 2 保護者の理解

##### (1)受益者負担

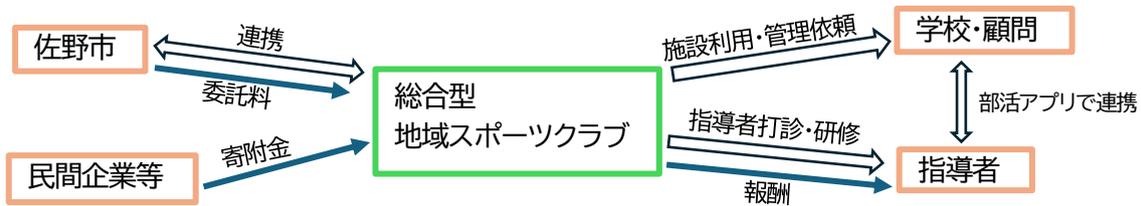
運営団体の運営費に対して、会費や保険料など受益者負担を求めることになる。

#### 3 連携体制の構築

##### (1)指導者等の連携

生徒のために、学校部活動と運営団体の指導者同士が連携する必要がある。

### 先進地事例分析 佐野モデル【栃木県佐野市】



佐野市は総合型地域スポーツクラブ(NPO法人ためまアスレチッククラブ)に部活動の運営を委託し、行政からの委託料、民間企業からの寄附金等で運営。急激な変化による生徒への影響に配慮し、平日と休日4日/月のうち2日は学校部活動を継続、残り2日は地域スポーツクラブ活動とし、休日の大会へ学校部活動として参加できるように調整している。

### 政策目標 運動部活動6種目すべての地域移行

	提言	内容	対応課題
政策提言	I 部活動指導者バンクの新設	・部活動指導に特化した人材バンクを新設 ・町内外から広く指導者人材を募集	1 (1)
	II 人材育成	・指導者のフォローアップ体制の構築 ・幅広く潜在的な人材を育成	1 (2)
	III 民間資金の活用	・町内企業の協賛・寄附金等	1 (3)
	IV 受益者負担の導入	・保護者からの会費の徴収	2 (1)
	V 部活アプリの導入	・指導者・生徒・保護者間の連携・情報共有	3 (1)

# 【第5班】

## 政策提言（概要）

島原市の 公共交通の 現状・課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・交通モードの連携不足</li><li>・住民利用だけでは持続困難な島原鉄道</li><li>・予約が困難なコミュニティバス</li></ul>
------------------------	--

目標設定	<ul style="list-style-type: none"><li>・島原鉄道の活性化</li><li>・観光客の公共交通利用促進</li><li>・コミュニティバスの効率的な運行</li></ul>
------	--

先進地事例の分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・多様な交通モード連携の取り組み</li><li>・利用者増加への取り組み</li><li>・効率的な地域内交通への取り組み</li></ul>
----------	--

政策提言	1. 多様な交通モード連携による島原鉄道の活性化 (1) 鉄道ダイヤの見直しによるフェリー等との接続強化 (2) 鉄道駅から主要観光地への移動手段の確保
	2. 観光と連携した交通DXの導入 (1) M a a Sの導入
	3. コミュニティバスの効率的な運行 (1) 相乗り運賃割引制度の導入 (2) 出発時刻の固定化 (3) 運行車両のEV化

実現化方策の検討・推進体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・主なコストの試算</li><li>・島原市地域公共交通会議を中心とした推進</li><li>・現行と見直し後の効果検証</li></ul>
---------------	--

ロードマップ	
導入準備期	関係機関等との調整、国への補助金申請、住民への周知など
初動期	鉄道ダイヤの改正、電動キックボードの導入、M a a Sの導入、相乗り運賃割引制度の導入、コミュニティバスの車両EV化など
中期	利用者数の推移調査、利用者アンケート等による効果検証の実施 →目標値を超えた場合…現行ベースでの運用を継続 →目標値を下回った場合…要因分析及び関係機関等との協議
長期	同上

# 【第6班】

## 政策提言の要旨

### 「おじゃ～る」の現状と課題

(1) 現状	○年間の施設利用者数が伸び悩んでいる。 ○施設利用者数に対して、人件費及び光熱水費等の管理運営費がかさんでいる。
(2) 課題 (要因)	○積極的に情報発信していない。 ○施設のポテンシャルを活かしきれておらず、利用者の利便性の向上に向けた施設整備に取り組んでいない。 ○山本山の管理に携わる地域住民がいる一方、地域住民及び市民団体の関わりが希薄であり、イベント等の取り組みがほとんど行われていない。 ○管理運営費に係る一般財源が多額となっている。



### 先進地事例

- 住民参加から始まった活動が住民参画、住民主体へと変化していくプロセス
- 「対話の文化」を中心とした住民との合意形成の手法
- 公共ホール運営を支える住民組織とシビックプライド



### 政策提言

- ①戦略的広報の実施
- ②施設の利便性向上に向けた整備
- ③地域住民との連携による施設の魅力度の向上
- ④施設利用料の見直し



### ロードマップ

【準備期：R6】	○市内の既存SNSの活用
【短期：R7-R8】	○地域おこし協力隊や小千谷市スペシャルアンバサダーによる情報発信 ○「おじゃ～る」のマスコットキャラクターの公募 ○シャワー室、サウナ、案内看板の設置 ○住民参加のイベントの開催等（行政主導） ○施設利用料の見直し
【中期：R9-R10】	○住民参画のイベントの開催等（共創）
【長期：R11-R12】	○住民主体のイベントの開催等（行政支援）

# 【第7班】

## 政策提言の概要

### 背景

- ▶ 災害時に様々な手法により情報発信を行っているが避難者が減少傾向。
- ▶ 大雨、台風、地震など大規模な災害はいつどこで発生してもおかしくない。
- ▶ 避難行動が遅れると被災リスクが高まる可能性がある。

### 課題

- ① 避難する人が少ない
- ② 避難する気がない
- ③ 避難所の混雑・感染不安
- ④ 自治体からの避難情報が届かない

### 対策の方向性

- 1 危機感を抱かせるキッカケづくり（課題①②）
- 2 避難情報を入手する手段の周知及び分かりやすい防災情報の発信（課題④）
- 3 避難所の情報提供と円滑な運営（課題③）
- 4 分散避難と広域避難体制の整備（課題③）

### 参考事例

- ① 【茨城県常総市】防災教育、防災スポーツ（対策の方向性 1）
- ② 【茨城県常総市】防災タイムラインと逃げキッド（対策の方向性 1 2 3 4）
- ③ 【秋田県横手市】シームレス避難所システム（対策の方向性 2 3）
- ④ 【茨城県常総市】広域避難計画（対策の方向性 4）

### 政策目標

災害に強いまちづくりで「被災者ゼロ！」

- ① マイ・タイムラインの作成率を100%（世帯）
- ② 災害危険区域に居住する人の避難訓練参加率を50%以上

### 政策提言

- ① 防災教育の強化「自らの命は自らが守る」（対策の方向性 1）
- ② マイ・タイムライン作成の推進（対策の方向性 1 2 3 4）
- ③ DXを活用した避難所運営の円滑化（対策の方向性 2 3）
- ④ 分散・広域避難体制の構築（対策の方向性 4）

# 【第8班】

## 政策提言の要旨



安定した行政サービスの提供

# 【第9班】

## 政策提言の概要

### 現状 課題

- ・流山市の子育て世帯や子どもの人口は増加傾向
- ・子育てに関する行政サービスへのニーズは「手続きの簡略化」「効果的な情報発信」
- ・子育てに関する各種申請の中でも、保育園入園申請書類作成はボリューム・保護者の負担ともに大きい
- ・アナログな処理が多く、子どもの人口増により職員の負担も増加

### 課題解決 の方向性

- ①子育て関係の手続きで最も煩雑な「保育園入園申請」の簡略化
  - ②子育て関連の情報連携とプッシュ型の情報発信
  - ③電子データを活用した業務自動化による職員の負担減と子育てサービスの拡充
- 「流山市を、保護者は家族との時間を増やすことができ、職員は子育てサポートに注力しつつ、ワーク・ライフ・バランスが充実できる都市へ」

### 先進地事例

電子申請と業務の自動化（東京都足立区）

### 政策提言

#### 提言1 入園申請書の見直しと電子申請の推進

入園申請に係る項目の見直しと電子申請への誘導を行い、保護者に負担をできるだけ感じさせない申請へのシフト

#### 提言2 子育て世帯のライフステージに応じたプッシュ型通知

市役所内で情報を連携し、プッシュ型通知を活用することで、子育て世帯のライフステージに応じた適切な情報の発信

#### 提言3 DXによる事務処理の効率化

RPAの活用により業務効率化を図るとともに、DXの推進が継続可能な組織体制の構築

### 効果

- ・保護者の負担軽減・安心感向上 ⇒ 子育ての満足度向上
- ・業務効率化で生み出した時間で保育サービス拡充（+ ワーク・ライフ・バランスの充実）
- ・園や保護者の生の声を業務改善に活かすことで、市が進める子育て世帯移住促進策に寄与

# 【第10班】

## 政策提言の概要

### 背景

地域コミュニティは防災、地域福祉など「共助」の基本である。その中心的な役割を担っている自治会・町内会では、住民間のつながりの希薄化が深刻な問題となっている。

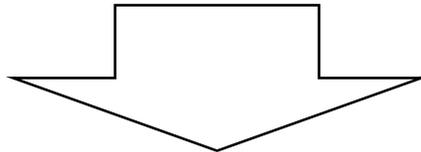
茅野市では、区・自治会を「安心して安全で住みよい地域づくりのために大きな役割を果たす」存在としている。区・自治会においては、日頃からの「住民間のつながりの強化」による「区・自治会活動の活性化」が重要である。

### 茅野市の現状

- 1 区・自治会における住民間のつながりの希薄化と活動の衰退の懸念
- 2 区・自治会の業務の負担感を一因とする役員の担い手不足や退会
- 3 市は安全で安心な災害に強いまちづくりを推進するため、条例を制定
- 4 四季折々の美しい自然に満ちたりゾート地に溢れ多くの観光客が訪れる
- 5 公立大学があり、地域課題の解決を目指した研究開発をしている

### 課題抽出

- 1 住民間のつながりの強化
- 2 区・自治会活動の活性化
- 3 役員の業務負担の軽減



### 政策提言

	外部資源の活用		D Xツールの活用
	観光客	大学	
観光客と住民との交流を契機とする区・自治会活動の活性化	観光客と住民との交流を契機とする区・自治会活動の活性化	大学への研究フィールドの提供、学生と住民との交流を契機とする区・自治会活動の活性化	アプリを活用した役員の業務負担の軽減と住民間のつながりの強化による区・自治会活動の活性化

### 効果

外部資源及びD Xツールの活用により、住民間のつながりが強化され、区・自治会活動が活性化される。ひいては、災害への対応力が向上するなど、安心・安全に暮らせる地域社会を実現する。